

■活動方針

2022年度事業計画

2022年度は、度重なる変異ウイルスの発生が今後も続く予想され、様々な形で社会・経済活動を制約することが懸念されている。また、今年2月に始まったロシアによるウクライナへの侵攻は、長期化が予想され、その影響によるエネルギー・穀物価格高騰や金利政策による円安で輸入品価格高騰に半導体部品の供給不足などの悪化要因も重なり、国内経済の変動要因が大きい。中小企業には、この変化する環境を乗り切り、新しい事業へチャレンジするデジタルトランスフォーメーション(DX)への取組みが求められる。

当法人は、これら社会情勢の影響を受けながらも、昨年初めからMicrosoft 365 Businessを活用しながら情報共有を進めると共に、リモートワークを実施しており、本年度もこうした環境を活かした取組みを進める。また、受託事業については、①ビジネスマッチングを支援している展示会は、製造技術イノベーション展と中小企業テクノフェアにDX推進フェアを加えた「課題解決EXP02022」が7月上旬に同時開催される予定であり、コーディネーターのDX研修を含めて準備を進めている。②インターンシップのコーディネート事業は、厳しい状況の中でコーディネーターを増やして受入企業の登録を進めている。③エコアクション21地域事務局は「環境未来」として3年目となるが、会合が制約される中、オンライン会議を有効活用しながら運営を行っており、事業者拡大に力を注ぐ。その対応方針は、支援を必要とする企業をこまめに探し、その課題解決にグループ横断で協力して対応し、その企業の成長を支援し、地域の一層の発展に貢献することを目指す。

年々厳しくなる社会経済情勢に対応すべく、会員の技術力やその知識を結集して企業の技術問題や生産活動の合理化・エコな生産に関わる支援などの実務的課題解決を進める。組織的には高齢化が進んでおり、企業OBなど豊富な経験・知識・人脈を持ち活動意欲のある人材を仲間呼び込み、その力を活かし地域の他の活動組織と連携や協業を進め、実働部隊・つなぎ役として地域産業を下支えする活動を促進する計画である。